

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志藤 健

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	82,433	78,204	169,111
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,790	432	5,222
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,673	832	402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	1,910	2,806
純資産額 (百万円)	94,153	89,136	92,310
総資産額 (百万円)	167,611	161,399	168,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	70.40	35.04	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.20		16.63
自己資本比率 (%)	46.8	45.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,226	6,786	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,346	5,512	13,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,160	3,611	1,103
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,089	22,226	24,970

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	34.28	32.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では各国との貿易摩擦という逆風下でも雇用環境は底堅さを維持しているものの、来年の米大統領選に向けた米政権の動向など先行きの不透明感は続いております。中国では、長期化している対米貿易摩擦の影響などにより依然として減速傾向が続いております。また新興国では、一部の通貨安などの影響により市場の減速感が強まっております。

一方、日本経済は、堅調な雇用環境を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の影響で外需が減少し、内需でも消費税増税に対する心理的影響など不透明感があることから、今後の経済動向にさらに留意する必要があります。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、米国では、ピックアップトラック、SUVなど「ライトトラック」は好調な反面、セダンや小型車の販売は低迷が続いております。中国においては、米中貿易摩擦の影響などにより生産販売台数ともに前年割れが続いております。東南アジア等そのほかの地域においてはインドなど一部新興国での生産販売が低迷しております。なお国内は、全体としては生産販売とも概ね好調に推移したものの、カーメーカーによっては台数にばらつきのある状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年同期比5.1%減の78,204百万円となりました。利益面では、米国では生産が減少する中、テネシー拠点での大幅な収益改善はあったものの、日本、中国、タイでの生産の減少などにより、営業利益は前年同期比89.8%減の264百万円となりました。経常利益は、前年同期での為替差益計上から、当第2四半期では為替差損計上となったことなどにより、前年同期に比べ3,222百万円減の432百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上もあり、前年同期に比べ2,506百万円減の832百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、110.06円/ドル(前第2四半期累計期間108.67円/ドル)であります。

重要な会計方針及び見積りについて、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にありまして、ますます製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

主要得意先の生産台数の減少や海外からのロイヤルティ収入の減少に加え、金型・設備売上の減少などにより、売上高は前年同期比13.0%減の24,935百万円となりました。営業利益は売上減少による影響に加え、償却費などの増加により前年同期比84.0%減の392百万円となりました。

米州

米州における売上高は、米国でのセダンや小型車の販売低迷による主要得意先の減産影響はあったものの、メキシ

コ、ブラジルでは生産台数が増加したことや一部通貨の円安影響などにより、前年同期比0.6%増の34,216百万円となりました。

損益面では、米国テネシー拠点での大幅な収益改善やアラバマ拠点の立上げ費用が一巡したことなどにより、前年同期に比べ134百万円改善したものの黒字化には至らず926百万円の営業損失となりました。

アジア

中国、タイでの主要得意先の大幅な生産販売台数減少などにより、売上高は前年同期比14.3%減の25,250百万円、営業利益は前年同期比56.3%減の593百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,894百万円減少の64,528百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が2,688百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,804百万円減少の96,871百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「建物及び構築物」が840百万円、「機械装置及び運搬具」が2,717百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ6,698百万円減少の161,399百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少の40,224百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が1,684百万円「賞与引当金」269百万円増加したものの、「短期借入金」が1,253百万円、「未払法人税等」が867百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,475百万円減少の32,038百万円となりました。これは、「長期借入金」が2,984百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ3,524百万円減少の72,262百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,173百万円減少の89,136百万円となりました。これは、「株主資本合計」のうち「利益剰余金」が1,379百万円、「その他の包括利益累計額合計」のうち「為替換算調整勘定」が528百万円、「非支配株主持分」が1,054百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3,137百万円増加し、22,226百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は6,786百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,439百万円(17.5%)の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前四半期純利益」の減少	3,490百万円
「法人税等の支払額」に伴う支出増加	915百万円
「仕入債務の増減額」に伴う支出減少	2,706百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は5,512百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,834百万円(25.0%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	2,828百万円
「定期預金の預入による支出」の支出増加	1,047百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は3,611百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,450百万円(67.1%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入金の返済による支出」の支出増加	1,430百万円
----------------------	----------

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営を、必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は43,518百万円となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,226百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1. 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社・関連会社が永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ及びブランドイメージ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆さま共同の利益を向上させていくことにその淵源を有していると考えております。そのため、当社は、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針としております。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、下記の企業価値の向上に向けた取組み、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み、積極的な株主還元及び当社の考える企業の社会的責任に向けた取組みを、それぞれ実施しております。

企業価値の向上に向けた取組み

当社は、更なる企業価値向上のため、2015年3月に、企業ビジョンとして「サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、“ヨロズブランドを世界に”」を掲げるとともに、この企業ビジョンを実現し、今後企業として持続的に成長するためのロードマップとして、「サスペンション部品と周辺部品とを一体システムとして性能開発から量産まで行う『サスペンションシステムメーカー』を目指す」という10年間の長期ビジョンを定めました。また、当社はこの長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2017年度までの中期経営計画YSP2017を策定し、長期ビジョンの実現に努めてまいりました。2018年5月には、第2期目となる新中期経営計画YSP2020を策定し、企業価値の更なる向上に向けた取組みを進めております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置付けておりますが、株主の皆さまに対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2001年6月27日開催の第56回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、2015年6月10日開催の第70回定時株主総会において、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行し、監査・監督機能の強化を図りました。また、これに伴い、それまでに選任していた社外監査役2名に替え、新たに、東京証券取引所が定める独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名を、監査等委員である取締役に選任いたしました。その後、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会において選任された後任の監査等委員である取締役も、同様に独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名であり、取締役会は多様性を考慮した構成となっております。

更に2018年6月18日開催の第73回定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。この結果、監査等委員である取締役を含め、当社の取締役9名のうち3名が東京証券取引所の定める独立社外取締役となり、取締役会の3分の1が独立社外取締役で構成されております。

なお、当社は、当社が持続的に成長し中長期的に企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び運営方針を明らかにしております。

当社は、このような取組みによりコーポレートガバナンスを強化し、企業としての持続的な成長を図り、すべてのステークホルダーにとっての企業価値向上に引き続き努めてまいります。

積極的な株主還元

当社は、中期経営計画において、財務戦略の基本方針を、これまで財務安全性重視に加え、株主還元の充実に注力することといたしました。これに伴い、配当方針についても、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向35%を目標といたしました。この基本方針及び配当方針に従い、当社は、2015年度から2017年度において、連結配当性向35%を実現するとともに、2016年9月には、発行済株式総数の4.0%の自己株式の取得を取締役に於て決議し、取得いたしました。

この基本方針は、新中期経営計画(YSP2020)においても継続しており、連結配当性向35%を目標としております。当社は、今後も積極的な株主還元の実施に努めてまいります。

当社の考える企業の社会的責任に向けた取組み

当社は、創立以来、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営姿勢とし、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たすことが必要と認識し、事業活動を行ってまいりました。今後とも、お客さまの満足と技術革新、法令等の遵守、環境問題への取組み、グローバル企業としての発展、企業情報の開示、人権の尊重、公正な取引、経営幹部の責任の明確化を図ることによって、企業の社会的責任を遂行してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が導入した買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）は、当社が発行者である株券等について、特定の株主、その特別関係者及び実質的に支配する者もしくは共同ないし協調して行動する者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役を含む当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立諮問委員会に提供され、その検討・評価を経るものとし、独立諮問委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対し、対抗措置の発動を勧告します。また、独立諮問委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容について賛否を求める形式により、株主の皆さまの意思を確認することを勧告できます。当社取締役会は、独立諮問委員会の上記勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止の決議を行います。なお、当社は、対抗措置の発動要件をいわゆる高裁四類型^(注1)及び強圧的二段階買付け^(注2)のみに限定しております。具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を定めることがあります。

本プランの有効期間は、2021年開催予定の第76回定時株主総会の終結の時までとします。

4) 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が2015年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の「原則1-5.いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

企業価値または株主共同の利益の確保・向上

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を定めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆さまに対して提示すること、あるいは、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上を目的としております。

事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆さま及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆さまに適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

株主意思の重視

当社は、2018年6月18日開催の第73回定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続を承認いただいております。また、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆さまの意思に係らしめられています。

外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたり、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

独立諮問委員会への諮問

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、独立諮問委員会を活用するものとし、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立諮問委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

（注1）下記に掲げる行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく損なわれることが明らかである大規模買付行為である場合

真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株券等を取得する行為（いわゆるグリーンメイラー）

当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土経営を行う目的で、当社株券等を取得する行為

当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で、当社株券等を取得する行為

当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株券等を取得する行為

（注2）強圧的二段階買付け（第一段階の買付けで当社株券等の全てを買付けられない場合の、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、または上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で株券等の買付けを行い、株主の皆さまに対して買付けに応じることを事実上強要するもの）に代表される、構造上株主の皆さまの判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆さまに当社株券等の売却を強要するおそれがある場合

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,902百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	(株)ヨロズ
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	サスペンション部品	2005年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	2012年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	2012年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		25,055,636	-	6,200		6,888

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,120	8.91
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,852	7.79
株式会社レノ	東京都渋谷区東 3 - 2 2 - 1 4	1,427	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	958	4.03
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.71
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 3	843	3.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	842	3.54
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	842	3.54
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 3 0 0	800	3.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	682	2.86
計	-	11,251	47.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,120千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 958千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,285千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,762,200	237,622	
単元未満株式	普通株式 7,536		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		237,622	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	1,285,900		1,285,900	5.13
計		1,285,900		1,285,900	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,970	23,276
受取手形及び売掛金	19,842	17,154
電子記録債権	2,122	2,086
製品	5,340	6,242
原材料及び貯蔵品	934	970
部分品	2,804	2,349
仕掛品	6,878	6,699
その他	4,659	5,962
貸倒引当金	130	213
流動資産合計	67,422	64,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,505	18,665
機械装置及び運搬具（純額）	53,426	50,708
その他（純額）	12,975	13,369
有形固定資産合計	85,907	82,743
無形固定資産	418	338
投資その他の資産	14,349	13,788
固定資産合計	100,675	96,871
資産合計	168,097	161,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,117	14,094
電子記録債務	3,401	3,165
短期借入金	10,694	9,440
1年内返済予定の長期借入金	1,218	2,903
未払法人税等	1,278	411
賞与引当金	1,347	1,617
役員賞与引当金	81	81
その他	8,133	8,510
流動負債合計	40,273	40,224
固定負債		
長期借入金	31,333	28,349
退職給付に係る負債	1,276	1,164
その他	2,903	2,525
固定負債合計	35,513	32,038
負債合計	75,787	72,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,329	10,329
利益剰余金	67,195	65,815
自己株式	1,836	1,836
株主資本合計	81,888	80,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,022	2,680
為替換算調整勘定	8,879	9,408
退職給付に係る調整累計額	378	247
その他の包括利益累計額合計	6,235	6,975
新株予約権	649	649
非支配株主持分	16,008	14,953
純資産合計	92,310	89,136
負債純資産合計	168,097	161,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	82,433	78,204
売上原価	72,848	70,649
売上総利益	9,585	7,555
販売費及び一般管理費	6,995	7,291
営業利益	2,589	264
営業外収益		
受取利息	140	127
受取配当金	136	136
為替差益	203	
その他	79	71
営業外収益合計	560	335
営業外費用		
支払利息	357	394
為替差損		602
その他	2	35
営業外費用合計	359	1,031
経常利益又は経常損失()	2,790	432
特別利益		
固定資産売却益	27	10
受取和解金	210	
特別利益合計	238	10
特別損失		
固定資産廃棄損	115	3
減損損失	104	0
投資有価証券評価損		256
その他		0
特別損失合計	220	261
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,807	682
法人税等	849	149
四半期純利益又は四半期純損失()	1,958	832
非支配株主に帰属する四半期純利益	284	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,673	832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,958	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	341
為替換算調整勘定	3,256	889
退職給付に係る調整額	30	153
その他の包括利益合計	3,095	1,078
四半期包括利益	1,136	1,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	336	338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,807	682
減価償却費	5,913	6,288
減損損失	104	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	87
賞与引当金の増減額(は減少)	215	282
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	36
受取利息及び受取配当金	276	264
支払利息	357	394
為替差損益(は益)	274	78
受取和解金	210	
固定資産廃棄損	115	3
投資有価証券評価損益(は益)		256
売上債権の増減額(は増加)	2,506	2,436
有償支給未収入金の増減額(は増加)	93	108
たな卸資産の増減額(は増加)	58	449
未収入金の増減額(は増加)	75	89
その他の資産の増減額(は増加)	820	910
仕入債務の増減額(は減少)	2,720	13
その他の負債の増減額(は減少)	569	773
小計	8,663	8,298
利息及び配当金の受取額	276	264
利息の支払額	292	359
和解金の受取額	210	
法人税等の支払額	632	1,547
その他		131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,226	6,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,195	4,366
無形固定資産の取得による支出	43	55
定期預金の預入による支出		1,047
その他の支出	150	156
その他の収入	43	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,346	5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,406	
短期借入金の返済による支出	3,238	972
長期借入れによる収入	757	351
長期借入金の返済による支出	295	1,726
配当金の支払額	808	546
非支配株主への配当金の支払額	841	713
非支配株主への払戻による支出	117	
その他	22	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,793	2,743
現金及び現金同等物の期首残高	20,882	24,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,089	22,226

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	2,358百万円	2,466百万円
賞与引当金繰入額	463 "	505 "
退職給付費用	76 "	89 "
貸倒引当金繰入額	"	87 "
役員賞与引当金繰入額	40 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	19,089百万円	23,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	1,050百万円
現金及び現金同等物	19,089百万円	22,226百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	808	34.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	546	23.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	546	23.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	285	12.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,692	33,836	28,903	82,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,961	183	546	9,691
計	28,654	34,020	29,450	92,124
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,457	1,061	1,358	2,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,754
セグメント間取引調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,589

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,073	33,997	25,134	78,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,862	218	116	6,197
計	24,935	34,216	25,250	84,402
セグメント利益 又はセグメント損失()	392	926	593	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59
セグメント間取引調整額	204
四半期連結損益計算書の営業利益	264

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	70円40銭	35円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,673	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	1,673	832
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,769	23,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円20銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	411	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	285百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 本 千 人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表 晃 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。